



## 危機管理関連ビジネスの国内市場を調査

危機管理関連製品及びサービスの国内市場は

2011年に前年比10.1%増の1兆4,655億円

・・・東日本大震災後に危機意識が自治体や企業を中心に高まり需要が拡大

2016年には11年比31.0%増の1兆9,200億円

・・・首都直下地震や東海地震などの可能性報道が自治体や企業の高まった危機意識を継続

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済（東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 阿部 界 03-3664-5811）は、復興元年、レジリエント社会の実現に向けて発進する危機管理関連ビジネスの国内市場を調査した。その結果を報告書「“ポスト3.11”危機管理関連ビジネスの全貌 2012」にまとめた。

この調査ではBCP<sub>1</sub>/BCM<sub>2</sub>支援、災害・地震・火災対策、災害・救急医療、非常時通信、帰宅困難・避難者対策、節電・停電対策、新興感染症対策関連の製品及びサービス、合計30品目の市場について、震災前後における市場の変化、需要分野別および地域別でみた販売動向、震災によって浮き彫りとなった課題・問題点、今後の方向性を把握することにより、震災後の影響を検証するとともに、短・中期的にみた危機管理関連ビジネスの需要の方向性を提示することで“ポスト3.11”危機管理関連ビジネスの全貌を解明することを主たる目的とした。

1：事業継続計画 2：事業継続マネジメント

### <調査結果の概要>

危機管理関連ビジネスの国内市場

| 2011年     | 前年比    | 2016年予測   | 11年比   |
|-----------|--------|-----------|--------|
| 1兆4,655億円 | 110.1% | 1兆9,200億円 | 131.0% |

危機管理関連の製品及びサービス30品目の市場は、東日本大震災後に危機意識が自治体や企業を中心に高まったことから需要が増加し、2011年に前年比10.1%増の1兆4,655億円となった。通常高まった危機意識は時間の経過とともに落ち着いていくが、今後の首都直下地震や東海地震、東南海・南海地震の可能性が報じられたことなどから危機管理対策への意識が継続、首都圏、中部・関西エリアを中心に需要が高まっている。主に自治体及び企業では電力事業者への依存から分散型電源へのシフト、通信手段の多重化、災害復旧対策とサプライチェーン維持対策など、危機管理対策の強化が進められている。そのため2012年以降も市場は拡大を続け、2016年には2011年比31.0%増の1兆9,200億円が予測される。

### <注目市場>

#### 1. BCP/BCM支援コンサルティング

| 2011年 | 前年比    | 2016年予測 | 11年比   |
|-------|--------|---------|--------|
| 220億円 | 200.0% | 305億円   | 138.6% |

BCP（Business Continuity Plan）とBCM（Business Continuity Management）の支援を行うコンサルティングサービスを対象としている。BCPは災害時や不測の事態に対する危機意識の高い金融を始め、大企業を中心に策定が進んできた。

リーマンショック以降は不況からBCP策定に対する投資が鈍化しつつあったが、東日本大震災を機にBCP策定の必要性が高まり、2011年の市場は前年比2倍の220億円になった。2012年以降もBCPを新たに策

定・見直す企業の増加によって市場はプラス推移が予想される。

震災前のBCPは、施設・設備の回復、従業員等の安否確認、非常時の緊急措置といった経営判断の優先度を設定した文書策定やマニュアル整備が主な内容であった。しかし震災後は、サプライチェーン寸断による被害、電力供給の不安定さなどから連鎖的に発生する間接被害がビジネス上では深刻となったため、設備の冗長化や調達の二重化など、東日本大震災の教訓を踏まえたコンサルティングが求められている。

サプライチェーンのBCPでは大企業だけでなく中小企業にも需要があることから、低価格のサービスによって顧客開拓のきっかけを狙う企業も相次いで登場している。

## 2. 緊急通報・安否確認サービス

| 2011年 | 前年比    | 2016年予測 | 11年比   |
|-------|--------|---------|--------|
| 13億円  | 108.3% | 19億円    | 146.2% |

緊急通報・安否確認サービスとは、自然又は人為的災害、大規模な停電や事故などが発生した場合、携帯電話やパソコンを使って緊急情報を配信するとともに、社員の安否確認および初動支援を行うものである。地方自治体や企業向けに提供する有料サービスを対象としている。リスク意識の高い金融や外資系その他、大企業を中心に導入が進んできた。

2011年の市場は東日本大震災を機に危機管理意識が企業規模や業種を問わず高まって導入が進み、前年比8.3%増の13億円となった。需要は引き続き拡大しており、2012年は更に高い伸びが見込まれる。市場の伸びは2013年以降鈍化するものの、堅調にプラス成長すると予想される。

## 3. 総合防災システム

| 2011年 | 前年比    | 2016年予測 | 11年比   |
|-------|--------|---------|--------|
| 75億円  | 107.1% | 79億円    | 105.3% |

ここでは河川管理や道路管理、橋梁・港湾管理、災害時の情報提供など、自治体向けの防災情報システムを対象としている。主に防災行政無線と防災情報システム（防災に関連する情報を一元的に管理・運用するシステム、気象情報など）で構成される。阪神・淡路大震災をきっかけに、1995年から1996年にかけて都道府県を中心に導入が進んだ。従来はサーバを庁舎内に自前で置いていたが、更新が難しいという理由から5年リースが主流となっている。

システム構築のインシャルコストと運用・保守のランニングコストを含めた市場は、主に既導入システムの拡張需要で伸びており、2011年に前年比7.1%増の75億円となった。46の自治体に導入されている。都道府県向けは各自治体にカスタマイズされたシステムが主流で、市町村向けになると投資額が安価でパッケージ化されたシステムの導入が多い。クラウド型システムはセキュリティの面から自治体などでの利用に適していないと言われていたが、インシャルコストやランニングコストが安価となることから、今後は自庁舎内に災害情報用のサーバを置く自治体を中心にクラウド型システムへの刷新が進められると予想される。また同時に、近接する都道府県と連携した取り組みが進むと見られる。

## 4. 防災行政無線

| 2011年 | 前年比    | 2016年予測 | 11年比   |
|-------|--------|---------|--------|
| 250億円 | 105.0% | 400億円   | 160.0% |

災害時に災害情報を収集し、住民に対して防災情報を伝達する無線システムで、ここでは市町村向けを対象としている。既に全市町村の75%が導入している。

2011年の市場は前年比5.0%増の250億円となった。政府は被災地市町村の防災無線に係る施設・設備を復旧するため、2011年度補正予算で補助金を交付するなどの財政措置を講じている。自治体では予算が確定した2012年度からシステム導入が本格化することから、2012年の市場は前年比20.0%増が見込まれる。

機能面では、音での伝達に加え、携帯電話やエリアメールといった文字情報の発信が求められている。また、ラジオとの連動など同時に複数で情報を発信するニーズも増えている。市場は当面拡大するが、その勢いも政府の財政措置によるところが大きいと見られるため、2016年から市場は横ばいになると予測される。

<調査対象>

|            |     |   |
|------------|-----|---|
| BCP/BCM支援  | 4品目 | BCP/BCM支援コンサルティング、緊急通報・安否確認サービス、データセンターサービス、在宅勤務ソリューション         |
| 災害・地震・火災対策 | 5品目 | 総合防災システム、GPS、GIS（地理情報システム）緊急地震速報、放射線測定器                         |
| 災害・救急医療    | 1品目 | 救急医療情報システム  |
| 非常時通信      | 4品目 | Web・テレビ会議、衛星携帯電話、防災行政無線、消防指令台                                   |
| 帰宅困難・避難者対策 | 8品目 | 災害対応型自動販売機、防災用品セット、非常食、保存水、簡易トイレ、緊急用飲料水製造装置、地下水給水システム、災害用浄水システム |
| 節電・停電対策    | 6品目 | 常用・非常用発電機、蓄電池、UPS（無停電電源装置）太陽光発電、燃料電池、移動電源車                      |
| 新興感染症対策    | 2品目 | マスク、消毒剤   |

<調査方法>

富士経済専門調査員による参入企業、関連団体等への面接又は電話によるヒアリング、社内データベースの活用

<調査期間>

2011年12月～2012年5月

以上

|        |  |
|--------|--|
| 資料タイトル | ：“ポスト3.11危機管理関連ビジネスの全貌 2012”   |
| 体裁     | ：A4判 237頁  |
| 価格     | ：100,000円（税込み105,000円）<br>書籍・PDF/データ版セット 120,000円（税込み126,000円）   |
| 調査・編集  | ：富士経済 東京マーケティング本部 第二統括部 第四部<br>TEL:03-3664-5821 FAX:03-3661-9514   |
| 発行所    | ：株式会社 富士経済<br>〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル<br>TEL03-3664-5811（代）FAX 03-3661-0165 e-mail:info@fuji-keizai.co.jp<br>この情報はホームページでもご覧いただけます。<br>URL： <a href="http://www.group.fuji-keizai.co.jp/">http://www.group.fuji-keizai.co.jp/</a> <a href="https://www.fuji-keizai.co.jp/">https://www.fuji-keizai.co.jp/</a> |